

令和5年度

須賀川市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計  
下水道事業会計

須賀川市監査委員

6 須 監 第 2 0 号  
令和 6 年 8 月 8 日

須 賀 川 市 長 橋 本 克 也 様

須 賀 川 市 監 査 委 員 大 峰 和 好  
須 賀 川 市 監 査 委 員 五十嵐 伸

### 令和 5 年度須賀川市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度須賀川市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の決算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

<p>第1 審査の概要</p> <p>1 審査の対象 . . . . . 4</p> <p>2 審査の期間 . . . . . 4</p> <p>3 審査の着眼点 . . . . . 4</p> <p>4 審査の内容 . . . . . 4</p> <p>第2 審査の結果及び意見</p> <p>1 審査の結果 . . . . . 5</p> <p>2 審査の意見 . . . . . 6</p> <p>    (1) 水道事業会計 . . . . . 6</p> <p>    (2) 下水道事業会計 . . . . . 7</p> <p>第3 各事業会計の決算状況</p> <p>    水道事業会計 . . . . . 9</p> <p>        1 業務実績について . . . . . 9</p> <p>            (1) 業務実績 . . . . . 9</p> <p>            (2) 施設利用率 . . . . . 10</p> <p>        2 決算状況について . . . . . 11</p> <p>            (1) 収益的収支 . . . . . 11</p> <p>            (2) 資本的収支 . . . . . 12</p> <p>        3 経営成績について . . . . . 13</p>	<p>        (1) 収益 . . . . . 13</p> <p>        (2) 費用 . . . . . 13</p> <p>4 財政状態について . . . . . 16</p> <p>    (1) 資産及び負債・資本 . . . . . 16</p> <p>    (2) 資金の状況 . . . . . 21</p> <p>参考資料 経営分析表 . . . . . 23</p> <p>下水道事業会計 . . . . . 24</p> <p>    1 業務実績について . . . . . 24</p> <p>        (1) 業務実績 . . . . . 24</p> <p>        (2) 施設利用率 . . . . . 24</p> <p>    2 決算状況について . . . . . 25</p> <p>        (1) 収益的収支 . . . . . 25</p> <p>        (2) 資本的収支 . . . . . 26</p> <p>3 経営成績について . . . . . 27</p> <p>    (1) 収益 . . . . . 27</p> <p>    (2) 費用 . . . . . 27</p> <p>4 財政状態について . . . . . 30</p> <p>    (1) 資産及び負債・資本 . . . . . 30</p> <p>    (2) 資金の状況 . . . . . 36</p> <p>参考資料 経営分析表 . . . . . 38</p>
--	---

# 令和5年度須賀川市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和5年度須賀川市水道事業会計決算  
令和5年度須賀川市下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和6年6月24日から令和6年7月30日まで

### 3 審査の着眼点

須賀川市監査基準第4条第1項第11号に基づき決算書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、併せて地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則（経済性の発揮、公共の福祉の増進）に従って運営されているかを主眼とした。

### 4 審査の内容

審査に付された決算報告書、財務諸表及びこれらに関する附属書類を審査するとともに、関係帳簿の照合を行ったほか、関係職員から説明を受けた。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、かつ、事業についてもおおむね適正に運営されたものと認められた。

## 2 審査の意見

### (1) 水道事業会計

経営の状況を見ると、令和5年度末における給水件数は28,531件で、前年度に比べ79件(0.3%)増加したが、給水人口は66,275人で、前年度に比べ706人(1.1%)減少している。

年間総給水量は7,197,498m<sup>3</sup>で、前年度に比べ46,943m<sup>3</sup>(0.6%)減少している。

当年度純利益は87,539,163円で、前年度に比べ14,888,662円(20.5%)増加している。

総収支比率は、前年度から0.9ポイント増加し、105.1%となっており、総収益から総費用は賄えているため、財政の健全性が維持されていると判断される。

今後の水道事業を展望すると、人口減少社会の到来に伴い、水需要の減少による水道料金の収入減少が継続すると見込まれるうえに、燃料価格の高騰に伴う経費の増加、順次老朽化する施設や管路の更新、耐震化への対応に多額の資金が必要となること、さらに企業債の元金償還額が令和7年度まで増加していく見込みであることなどから、取り巻く環境は相当厳しいものになると想定される。

これらを踏まえ、各施策の進行管理については、令和3年3月に策定された「水道ビジョンすかがわ2030」

に基づき、これまで着実に取り組んでいるところではあるが、今後の水需要を予測した給水収益の確保とともに、水道料金の改定などにより、持続可能な経営の健全性の向上に努められたい。

水道施設については、アセットマネジメントの手法を活用し、効率的で効果的な施設の維持管理や改良、更新を進めるとともに、予防保全的に施設の修繕を行い、修繕費の平準化や低減及び施設の長寿命化を図られたい。

水道事業は、水道水の安定した供給と安全で良質な水質の維持など市民生活に欠かすことのできない重要な生活基盤であることに鑑み、水道施設の更新及び耐震対策については、実施しているところであるが、引き続き危機管理対策を強化されたい。また、鉛給水管対策については、「水道ビジョンすかがわ2030」にも位置付けし重点的に取り組んでいるところであり、計画的にその解消を図られたい。

今後とも、水道事業を取り巻く環境の変化やお客様ニーズなどを踏まえ、安全安心な水道水を確実に供給するため、安定した経営基盤の確立に努め、持続可能な事業運営に取り組まれるよう望むものである。

## (2) 下水道事業会計

経営の状況を見ると、令和5年度末における処理区域面積は2,438haで、全体計画面積3,308haに対し、整備率は、前年度から0.2ポイント増加し、73.7%となっている。

接続件数は18,197件で、前年度に比べ97件(0.5%)、水洗化人口は43,141人で、前年度に比べ77人(0.2%)増加している。また、水洗化率は前年度から0.3ポイント増加し、84.8%となっている。

当年度純利益は、270,080,603円で、前年度と比べ131,691,641円(95.2%)増加している。

総収支比率は6.7ポイント増加し、113.8%となっており、総収益から総費用は賄えているため、財政の健全性が維持されていると判断される。

今後の下水道事業を展望すると、人口減少社会の到来により、将来にわたって下水道使用料の大幅な増収が見込めないうえに、燃料価格の高騰に伴う経費の増加、老朽化している施設や管渠の維持・更新、耐震化への対応に多額の資金が必要となることが確実に見込まれるなどにより、取り巻く環境は相当厳しいものになると想定される。

また、下水道事業は、使用料収入のみによる独立採算の維持が事業の性質上困難であることから、一般会計から1,073,556,000円を繰り入れている。今後とも、地方公営企業法を適用した企業会計により、経営成績や財政状況を的確に把握・分析を行い、受益と負担の最適なあり方が求められる。

このようなことから、事業経営に当たっては、施設の長寿命化やダウンサイジングなどの手法を用いて、施設の更新費用・維持管理費の平準化・低減などに努めるとともに、下水道使用料の徴収確保に積極的に取り組むことにより、安定した事業運営のための財政基盤を強化されたい。

下水道事業は、市民生活を支える重要な生活基盤として機能しているが、今後も更に、公共の福祉の増進に寄与するよう公共用水の水質向上などの基本的な取り組みを実施しながら、全国各地で頻発している水害や、これまで本市が被災した状況などを踏まえ、引き続き施設の耐震化及び浸水対策の推進による危機管理対策の強化に取り組まれるよう望むものである。

### 第3 各事業会計の決算状況



## 水道事業会計

### 1 業務実績について

#### (1) 業務実績

年間総給水量は 7,197,498<sup>m</sup>で、前年度と比較すると 46,943<sup>m</sup>(0.6%)減少している。  
 料金収入は 1,526,625,085円で、前年度と比較すると 23,399,442円(1.5%)減少している。

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		比較増減		比較増減		比較増減
予定総給水量(m <sup>3</sup> )	7,092,418	△ 114,331	7,206,749	△ 153,251	7,360,000	68,751
年間総給水量(m <sup>3</sup> )	7,197,498	△ 46,943	7,244,441	△ 198,905	7,443,346	△ 67,571
達成率(%・ポイント)	101.5	1.0	100.5	△ 0.6	101.1	△ 1.9

(注) 予定総給水量は、予算計上した年間総給水量である。

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		比較増減		比較増減		比較増減
料金収入(円)	1,526,625,085	△ 23,399,442	1,550,024,527	△ 34,475,613	1,584,500,140	81,112,408

(注) 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

## (2) 施設利用率

(水道事業会計)

施設利用率は 57.8%で、前年度と比較すると 0.6ポイント低下している。

有収率は 91.2%で、前年度と比較すると 0.4ポイント低下している。

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		比較増減		比較増減		比較増減
施設利用率 (%・ポイント) A/C	57.8	△ 0.6	58.4	△ 1.6	60.0	△ 0.5
負 荷 率 (%・ポイント) A/B	90.5	1.6	88.9	△ 1.4	90.3	4.7
最大稼働率 (%・ポイント) B/C	63.9	△ 1.8	65.7	△ 0.7	66.4	△ 4.3
有 収 率 (%・ポイント) E/D	91.2	△ 0.4	91.6	0.8	90.8	0.0
1日平均配水量(m <sup>3</sup> ) A	19,662	△ 186	19,848	△ 542	20,390	△ 188
1日最大配水量(m <sup>3</sup> ) B	21,719	△ 613	22,332	△ 242	22,574	△ 1470
1日配水能力(m <sup>3</sup> ) C	33,994	0	33,994	0	33,994	0
年間総配水量(m <sup>3</sup> ) D	7,197,498	△ 46,943	7,244,441	△ 198,905	7,443,346	△ 67,571
年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) E	6,561,043	△ 73,236	6,634,279	△ 122,743	6,757,022	△ 60,095

(注) 1 表中の区分は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑」によるものである。

2 年間総有収水量は料金徴収の対象となった水量である。

2 決算状況について

(水道事業会計)

(1) 収益的収支

ア 収入

事業収益は、予算額の 1,972,315,000円に対し、決算額は 1,935,527,543円であり、収入率は 98.1%で、36,787,457円の収入減となっている。

区 分	予算額A	決算額B	比較増減額B - A	収入率	うち仮受消費税 及び地方消費税	説 明
	円	円	円	%	円	
営 業 収 益	1,727,869,000	1,728,160,475	291,475	100.0	141,658,480	収入減の主な要因は、営業収益の給水収益が 18,145,304円増加したものの、営業収益の受託工事収益が 18,481,000円、営業外収益の加入金が 10,733,500円減少したことによるものである。
営 業 外 収 益	244,444,000	207,367,068	△ 37,076,932	84.8	3,853,352	
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0	
事 業 収 益	1,972,315,000	1,935,527,543	△ 36,787,457	98.1	145,511,832	

イ 支出

事業費用は、予算額の 2,041,023,000円に対し、決算額は 1,775,623,591円であり、執行率は 87.0%で、265,399,409円の不用額が生じている。

区 分	予算額A	決算額B	不用額A - B	執行率	うち仮受消費税 及び地方消費税	説 明
	円	円	円	%	円	
営 業 費 用	1,943,515,804	1,688,121,395	255,394,409	86.9	71,138,210	不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 147,006,333円、配水及び給水費 56,749,569円、受託工事費 16,944,000円、予備費 10,000,000円である。
営 業 外 費 用	87,502,196	87,502,196	0	100.0	10,870	
特 別 損 失	5,000	0	5,000	0.0	0	
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0	
事 業 費 用	2,041,023,000	1,775,623,591	265,399,409	87.0	71,149,080	

## (2) 資本的収支

(水道事業会計)

## ア 収入

資本的収入は、予算額の 983,053,000円に対し、決算額は 612,414,638円であり、収入率は 62.3%で、370,638,362円の収入減となっている。

区 分	予算額A	決算額B	比較増減額B - A	収入率	説 明
	円	円	円	%	
企 業 債	927,100,000	551,200,000	△ 375,900,000	59.5	収入減の主な要因は、企業債が 375,900,000円減少したことによるものである。
出 資 金	14,821,000	14,821,000	0	100.0	
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	323,400	322,400	*	
補 助 金	39,681,000	39,681,911	911	100.0	
工 事 負 担 金	1,450,000	6,388,327	4,938,327	440.6	
資 本 的 収 入	983,053,000	612,414,638	△ 370,638,362	62.3	

(注) 数値の差が大きく、比較するのが適当でないものは\*とした。

## イ 支出

資本的支出は、予算額の 1,763,978,000円に対し、決算額は 1,288,772,626円であり、執行率は 73.1%で、287,395,374円の不用額が生じている。

区 分	予算額A	決算額B	繰越額C	不用額A-B-C	執行率	説 明
	円	円	円	円	%	
建 設 改 良 費	1,322,693,000	857,488,489	187,810,000	277,394,511	64.8	翌年度繰越額は、継続費通次繰越額 14,140,000円、地方公営企業法第26条第 1項の規定による建設改良費の配水管布 設事業等 173,670,000円である。 不用額の主なものは、建設改良費の配 水管布設事業 125,694,760円、浄水施設 整備事業 104,961,800円である。
企 業 債 償 還 金	431,285,000	431,284,137	0	863	100.0	
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	
資 本 的 支 出	1,763,978,000	1,288,772,626	187,810,000	287,395,374	73.1	

※ 資本的収支は、収入総額 612,414,638円、支出総額 1,288,772,626円で、収支差引では 676,357,988円の不足額が生じている。

これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 71,604,269円、過年度分損益勘定留保資金 46,535,896円及び当年度分損益勘定留保資金 558,217,823円で補てんされている。

### 3 経営成績について

(水道事業会計)

経営成績は、総収益の 1,790,015,711円に対し、総費用は 1,702,476,548円で、純利益は 87,539,163円となっている。  
前年度と比較すると、総収益は 14,141,101円(0.8%)、総費用は 29,029,763円(1.7%)減少している。純利益は 14,888,662円(20.5%)増加している。

#### (1) 収益

営業収益は、1,586,501,995円で、前年度と比較すると 1,087,612円(0.1%)減少している。

減少の主な要因は、受託工事収益が 17,273,000円(12.1%)増加したものの、給水収益が 17,775,869円(1.3%)減少したことによるものである。

営業外収益は、203,513,716円で、前年度と比較すると 13,053,489円(6.0%)減少している。

減少の主な要因は、加入金が 11,715,000円(30.1%)、長期前受金戻入が 2,055,776円(1.6%)減少したことによるものである。

#### (2) 費用

営業費用は、1,616,983,185円で、前年度と比較すると 22,437,585円(1.4%)減少している。

減少の主な要因は、原水及び浄水費が 25,338,734円(7.2%)、減価償却費が 24,692,133円(3.1%)、業務費が 18,327,731円(16.0%)減少したことによるものである。

営業外費用は、85,493,363円で、前年度と比較すると 6,592,178円(7.2%)減少している。

減少の要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 7,443,577円(9.9%)減少したことによるものである。

## 【比較損益計算書】

(水道事業会計)

区 分		令和5年度A	構成 比率	比較増減A－B	令和4年度B	令和3年度	すう勢比率		
							5年度	4年度	
経常収益	営業収益	給 水 収 益	円 1,391,040,010	% 77.7	円 △ 17,775,869	円 1,408,815,879	円 1,435,993,334	% 96.9	% 98.1
		受 託 工 事 収 益	159,509,000	8.9	17,273,000	142,236,000	18,233,500	874.8	780.1
		そ の 他 営 業 収 益	35,952,985	2.0	△ 584,743	36,537,728	33,424,185	107.6	109.3
		計	1,586,501,995	88.6	△ 1,087,612	1,587,589,607	1,487,651,019	106.6	106.7
	営業外収益	他 会 計 補 助 金	1,019,065	0.1	75,536	943,529	1,056,068	96.5	89.3
		加 入 金	27,195,000	1.5	△ 11,715,000	38,910,000	37,655,000	72.2	103.3
		長 期 前 受 金 戻 入	130,079,558	7.3	△ 2,055,776	132,135,334	130,258,926	99.9	101.4
		引 当 金 戻 入 益	0	0.0	0	0	247,233	0.0	0.0
		雑 収 益	45,220,093	2.5	641,751	44,578,342	44,136,698	102.5	101.0
		計	203,513,716	11.4	△ 13,053,489	216,567,205	213,353,925	95.4	101.5
	合 計	1,790,015,711	100.0	△ 14,141,101	1,804,156,812	1,701,004,944	105.2	106.1	
経常費用	営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	328,934,256	19.3	△ 25,338,734	354,272,990	319,629,505	102.9	110.8
		配 水 及 び 給 水 費	200,038,478	11.7	16,816,064	183,222,414	178,660,712	112.0	102.6
		受 託 工 事 費	139,960,000	8.2	15,220,000	124,740,000	16,632,700	841.5	750.0
		業 務 費	95,907,117	5.6	△ 18,327,731	114,234,848	79,169,565	121.1	144.3
		総 係 費	75,224,800	4.4	12,344,726	62,880,074	67,404,412	111.6	93.3
		減 価 償 却 費	772,488,992	45.4	△ 24,692,133	797,181,125	750,776,574	102.9	106.2
		資 産 減 耗 費	4,429,542	0.3	1,540,223	2,889,319	5,162,293	85.8	56.0
		計	1,616,983,185	95.0	△ 22,437,585	1,639,420,770	1,417,435,761	114.1	115.7
	営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	68,092,078	4.0	△ 7,443,577	75,535,655	78,959,660	86.2	95.7
		雑 支 出	17,401,285	1.0	851,399	16,549,886	5,424,418	320.8	305.1
計		85,493,363	5.0	△ 6,592,178	92,085,541	84,384,078	101.3	109.1	
	合 計	1,702,476,548	100.0	△ 29,029,763	1,731,506,311	1,501,819,839	113.4	115.3	
経 常 利 益	87,539,163		14,888,662	72,650,501	199,185,105	43.9	36.5		
特 別 利 益	0		0	0	1,569,619	0.0	0.0		
特 別 損 失	0		0	0	1,466,689	0.0	0.0		
当 年 度 純 利 益	87,539,163		14,888,662	72,650,501	199,288,035	43.9	36.5		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	271,938,536		72,650,501	199,288,035	357,626,682	76.0	55.7		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	359,477,699		87,539,163.0	271,938,536	556,914,717	64.5	48.8		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入としている。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、令和3年度を100として算出した。

【比較費用内訳表】

(水道事業会計)

区 分		令和5年度A	構成比率	比較増減A－B	令和4年度B	令和3年度	すう勢比率	
							5年度	4年度
		円	%	円	円	円	%	%
営業費用	人 件 費	113,415,919	7.0	△ 321,107	113,737,026	106,249,064	106.7	107.0
	修 繕 費 (修繕準備引当金繰入額を含む)	76,593,619	4.7	△ 8,452,261	85,045,880	92,062,489	83.2	92.4
	減 価 償 却 費	772,488,992	47.8	△ 24,692,133	797,181,125	750,776,574	102.9	106.2
	そ の 他 の 営 業 費 用	654,484,655	40.5	11,027,916	643,456,739	468,347,634	139.7	137.4
	計	1,616,983,185	100.0	△ 22,437,585	1,639,420,770	1,417,435,761	114.1	115.7
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	68,092,078	79.6	△ 7,443,577	75,535,655	78,959,660	86.2	95.7
	雑 支 出	17,401,285	20.4	851,399	16,549,886	5,424,418	320.8	305.1
	計	85,493,363	100.0	△ 6,592,178	92,085,541	84,384,078	101.3	109.1
特 別 損 失		0		0	0	1,466,689	0.0	0.0
総 費 用 ( 合 計 )		1,702,476,548		△ 29,029,763	1,731,506,311	1,503,286,528	113.3	115.2

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入としている。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、令和3年度を100として算出した。

## 4 財政状態について

## (1) 資産及び負債・資本

## ア 資産

資産総額は 22,685,485,591円 で、前年度と比較すると 28,895,497円(0.1%)減少している。

減少の要因は、固定資産が 31,024,533円(0.2%)増加したものの、流動資産が 59,920,030円(2.1%)減少したことによるものである。

固定資産では、主に構築物が 83,546,672円(0.5%)、建設仮勘定が 22,855,256円(5.5%)増加し、機械及び装置が 50,374,616円(2.0%)、建物が 28,910,266円(3.5%)減少している。

流動資産では、主に現金預金が 64,541,438円(2.6%)、前払金が 12,490,000円(27.6%)減少し、未収金が 23,638,080円(8.7%)増加している。

## イ 負債

負債合計は 11,665,826,065円 で、前年度と比較すると 131,255,660円(1.1%)減少している。

減少の要因は、固定負債が 97,331,469円(1.3%)増加したものの、流動負債が 167,008,440円(19.8%)、繰延収益が 61,578,689円(1.7%)減少したことによるものである。

固定負債では、企業債が 97,331,469円(1.4%)増加している。

流動負債では、企業債が 22,584,394円(5.2%)、引当金が 303,570円(2.7%)増加し、未払金が 185,875,716円(56.4%)、その他流動負債が 4,020,688円(5.6%)減少している。

繰延収益では、長期前受金が 66,437,243円(1.1%)増加し、長期前受金収益化累計額が 128,015,932円(4.7%)減少している。

## ウ 資本

資本合計は 11,019,659,526円 で、前年度と比較すると 102,360,163円(0.9%)増加している。

増加の要因は、資本金が 14,821,000円(0.2%)、剰余金が 87,539,163円(5.7%)増加したことによるものである。



【比較貸借対照表】

(水道事業会計)

区 分		令和5年度A	構成 比率	比較増減A－B	令和4年度B	令和3年度	すう勢比率			
							5年度	4年度		
資 産	固定資産	有形 固定 資産	土 地	円 433,823,315	% 1.9	円 0	円 433,823,315	円 433,823,315	% 100.0	% 100.0
			建 物	798,466,222	3.5	△ 28,910,266	827,376,488	856,412,093	93.2	96.6
			構 築 物	15,775,920,087	69.5	83,546,672	15,692,373,415	16,040,472,948	98.4	97.8
			機 械 及 び 装 置	2,412,733,792	10.6	△ 50,374,616	2,463,108,408	2,627,247,110	91.8	93.8
			車 両 運 搬 具	6,997,284	0.0	4,693,464	2,303,820	2,792,441	250.6	82.5
			工 具、器 具 及 び 備 品	1,546,210	0.0	△ 426	1,546,636	1,716,843	90.1	90.1
			建 設 仮 勘 定	437,019,276	1.9	22,855,256	414,164,020	100,146,672	436.4	413.6
			計	19,866,506,186	87.6	31,810,084	19,834,696,102	20,062,611,422	99.0	98.9
	無形 固定 資産	水 利 権	3,282,000	0.0	△ 547,000	3,829,000	4,376,000	75.0	87.5	
		施 設 利 用 権	7,168,279	0.0	△ 234,951	7,403,230	7,638,181	93.8	96.9	
		電 話 加 入 権	14,400	0.0	△ 3,600	18,000	21,600	66.7	83.3	
		計	10,464,679	0.0	△ 785,551	11,250,230	12,035,781	86.9	93.5	
	計	19,876,970,865	87.6	31,024,533	19,845,946,332	20,074,647,203	99.0	98.9		
	流 動 資 産	現 金 預 金	2,456,563,031	10.8	△ 64,541,438	2,521,104,469	2,547,038,389	96.4	99.0	
未 収 金		294,073,798	1.3	23,638,080	270,435,718	152,524,847	192.8	177.3		
貯 蔵 品		24,976,937	0.1	△ 6,516,742	31,493,679	26,951,054	92.7	116.9		
前 払 費 用		90,960	0.0	△ 9,930	100,890	100,890	90.2	100.0		
前 払 金		32,810,000	0.1	△ 12,490,000	45,300,000	12,700,000	258.3	356.7		
計		2,808,514,726	12.4	△ 59,920,030	2,868,434,756	2,739,315,180	102.5	104.7		
合 計	22,685,485,591	100.0	△ 28,895,497	22,714,381,088	22,813,962,383	99.4	99.6			

(注)1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入としている。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、令和3年度を100として算出した。

【比較貸借対照表】

(水道事業会計)

区分		令和5年度A	構成 比率	比較増減A－B	令和4年度B	令和3年度	すう勢比率			
							5年度	4年度		
負 債	固定 負債	企業債	円 6,952,047,620	% 30.6	円 97,331,469	円 6,854,716,151	円 7,089,000,288	% 98.1	% 96.7	
		引 当 金	退職給付引当金	247,599,417	1.1	0	247,599,417	247,599,417	100.0	100.0
			修繕引当金	278,854,000	1.2	0	278,854,000	286,434,000	97.4	97.4
			計	526,453,417	2.3	0	526,453,417	534,033,417	98.6	98.6
		計	7,478,501,037	33.0	97,331,469	7,381,169,568	7,623,033,705	98.1	96.8	
	流動 負債	企業債	453,868,531	2.0	22,584,394	431,284,137	412,869,184	109.9	104.5	
		未払金	143,866,439	0.6	△ 185,875,716	329,742,155	254,350,988	56.6	129.6	
		引 当 金	賞与引当金	9,692,334	0.0	216,665	9,475,669	8,855,933	109.4	107.0
			法定福利費引当金	1,930,154	0.0	86,905	1,843,249	1,747,733	110.4	105.5
			計	11,622,488	0.1	303,570	11,318,918	10,603,666	109.6	106.7
		その他流動負債	67,321,056	0.3	△ 4,020,688	71,341,744	72,086,015	93.4	99.0	
	計	676,678,514	3.0	△ 167,008,440	843,686,954	749,909,853	90.2	112.5		
	繰延 収益	長期前受金	6,346,923,666	28.0	66,437,243	6,280,486,423	6,193,699,996	102.5	101.4	
		長期前受金収益化累計額	△ 2,836,277,152	△ 12.5	△ 128,015,932	△ 2,708,261,220	△ 2,577,426,293	110.0	105.1	
計		3,510,646,514	15.5	△ 61,578,689	3,572,225,203	3,616,273,703	97.1	98.8		
合計	11,665,826,065	51.4	△ 131,255,660	11,797,081,725	11,989,217,261	97.3	98.4			
資 本	資本金	9,391,629,613	41.4	14,821,000	9,376,808,613	9,356,904,873	100.4	100.2		
	剰 余 金	資本剰余金	231,709,189	1.0	0	231,709,189	231,709,189	100.0	100.0	
		利益 剰余 金	減債積立金	797,703,908	3.5	0	797,703,908	440,077,226	181.3	181.3
			建設改良積立金	239,139,117	1.1	0	239,139,117	239,139,117	100.0	100.0
			当年度未処分利益剰余金	359,477,699	1.6	87,539,163	271,938,536	556,914,717	64.5	48.8
		計	1,628,029,913	7.2	87,539,163	1,540,490,750	1,467,840,249	110.9	104.9	
合計	11,019,659,526	48.6	102,360,163	10,917,299,363	10,824,745,122	101.8	100.9			
負債及び資本の計		22,685,485,591	100.0	△ 28,895,497	22,714,381,088	22,813,962,383	99.4	99.6		

(注)1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入としている。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、令和3年度を100として算出した。

## 【水道料金の収入状況】

(水道事業会計)

水道料金の現年度調定額は 1,530,067,304円で、前年度と比較すると 19,557,138円 (1.3%) 減少している。過年度も含めた調定総額 1,561,857,426円に対する収入済額は 1,526,625,085円で、収納率は 97.7%であり、前年度と比較すると 0.3ポイント減少している。

不納欠損額は 281,779円で、内訳は転居先不明等の 25人であり、前年度と比較すると、231,666円 (45.1%)、25人 (50.0%) 減少している。

(単位 円)

区 分		令和5年度A	比較増減A-B	令和4年度B	令和3年度
調定額	過年度	31,790,122	△ 913,530	32,703,652	38,314,058
	現年度	1,530,067,304	△ 19,557,138	1,549,624,442	1,579,520,433
	計	1,561,857,426	△ 20,470,668	1,582,328,094	1,617,834,491
収入済額	過年度	29,991,994	△ 1,066,220	31,058,214	36,451,722
	現年度	1,496,633,091	△ 22,333,222	1,518,966,313	1,548,048,418
	計	1,526,625,085	△ 23,399,442	1,550,024,527	1,584,500,140
不納欠損額	過年度	281,779	△ 231,666	513,445	630,699
	現年度	0	0	0	0
	計	281,779	△ 231,666	513,445	630,699
未収金	過年度	1,516,349	384,356	1,131,993	1,231,637
	現年度	33,434,213	2,776,084	30,658,129	31,472,015
	計	34,950,562	3,160,440	31,790,122	32,703,652
収納率 (%・ポイント)		97.7	△ 0.3	98.0	97.9

## 【企業債償還額】

(水道事業会計)

企業債借入額は、建設改良費財源充当企業債 551,200,000円で、前年度と比較すると 354,200,000円 (179.8%) 増加している。

元金償還額は 431,284,137円で、前年度と比較すると 18,414,953円 (4.5%) 増加している。

年度末における未償還残高は、7,405,916,151円であり、前年度と比較すると 119,915,863円 (1.6%) 増加している。

(単位 円)

区 分		令和5年度A	比較増減A－B	令和4年度B	令和3年度
借 入 額		551,200,000	354,200,000	197,000,000	783,700,000
企業債償還額	元 金	431,284,137	18,414,953	412,869,184	381,048,623
	利 息	68,092,078	△ 7,443,577	75,535,655	78,959,660
	計	499,376,215	10,971,376	488,404,839	460,008,283
未償還残高		7,405,916,151	119,915,863	7,286,000,288	7,501,869,472

(2) 資金の状況

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表している。

本年度は、減価償却費などにより 580,701,740円で、前年度と比較すると 158,912,098円(21.5%)減少している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表している。

本年度は、有形固定資産の取得による支出などにより △768,279,041円となり、前年度と比較すると 198,696,727円(34.9%)減少(マイナス額が増加)している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表している。

本年度は、企業債の借入れの増加などにより 123,035,863円となり、前年度と比較すると 319,001,307円(162.8%)増加している。

以上の区分から本年度の資金は、前年度と比較すると 64,541,438円減少し、期末残高は、2,456,563,031円となっている。

(水道事業会計)

(単位 円)

## 【比較キャッシュフロー計算書】

区 分	令和5年度 A	比較増減A-B	令和4年度 B	令和3年度
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益	87,539,163	14,888,662	72,650,501	199,288,035
減価償却費	772,488,992	△ 24,692,133	797,181,125	752,243,263
引当金の増減額(△は減少)	283,842	△ 601,177	885,019	△ 844,201
長期前受金戻入額	△ 130,079,558	2,055,776	△ 132,135,334	△ 131,828,545
固定資産除却費	4,429,542	1,540,223	2,889,319	5,162,293
支払利息及び企業債取扱諸費	68,092,078	△ 7,443,577	75,535,655	78,959,660
固定資産売却損益(△は益)	4,051	4,051	0	111,767
未収金の増減額(△は増加)	△ 29,986,921	64,181,230	△ 94,168,151	△ 33,441,359
未払金の増減額(△は減少)	△ 127,295,830	△ 224,894,085	97,598,255	△ 4,227,220
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,516,742	11,059,367	△ 4,542,625	△ 3,470,919
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0	△ 8,380
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 4,020,688	△ 3,276,417	△ 744,271	△ 1,765,423
小計	647,971,413	△ 167,178,080	815,149,493	860,178,971
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 67,269,673	8,265,982	△ 75,535,655	△ 78,959,660
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>580,701,740</b>	<b>△ 158,912,098</b>	<b>739,613,838</b>	<b>781,219,311</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 832,053,203	△ 230,677,875	△ 601,375,328	△ 1,288,675,729
有形固定資産の売却による収入	294,000	294,000	0	0
国庫補助金等による収入	39,503,272	43,789,661	△ 4,286,389	111,574,846
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	23,976,890	△ 12,431,985	36,408,875	14,660,529
寄附金による収入	0	329,472	△ 329,472	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>△ 768,279,041</b>	<b>△ 198,696,727</b>	<b>△ 569,582,314</b>	<b>△ 1,162,440,354</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	551,200,000	354,200,000	197,000,000	783,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 428,164,137	△ 15,294,953	△ 412,869,184	△ 381,048,623
他会計からの出資による収入	0	△ 19,903,740	19,903,740	203,497,895
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>123,035,863</b>	<b>319,001,307</b>	<b>△ 195,965,444</b>	<b>606,149,272</b>
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	<b>△ 64,541,438</b>	<b>△ 38,607,518</b>	<b>△ 25,933,920</b>	<b>224,928,229</b>
資金期首残高	2,521,104,469	△ 25,933,920	2,547,038,389	2,322,110,160
資金期末残高	2,456,563,031	△ 64,541,438	2,521,104,469	2,547,038,389

分析項目		算式	説明	令和5年度	令和4年度	令和3年度
構成比率	自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が大きいほど経営の安全性が得られているとされている。	64.1	63.8	63.3
	財務比率	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資が自己資本に加えて、固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	90.3	90.7
		流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	415.0	340.0
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益 (営業収益-受託工事収益)}}{\text{平均総資本}}$	総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	0.06	0.06	0.07
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益 (営業収益-受託工事収益)}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標で、この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	0.07	0.07	0.07
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために 100%以上であることが求められている。	105.1	104.2	113.3
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	経常利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度経常利益が得られたかをみる指標である。この比率が大きいほどよいとされている。	0.4	0.3	0.9
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益 (営業収益-受託工事収益)}}{\text{営業費用 (営業費用-受託工事費)}} \times 100$	営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す 100%以上であることが望ましいとされている。	96.6	95.4	104.9

(注) 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

## 下水道事業会計

### 1 業務実績について

#### (1) 業務実績

接続件数は 18,197件、水洗化人口は 43,141人で、前年度と比較すると接続件数は 97件(0.5%)、水洗化人口は 77人(0.2%)増加している。

年間総処理場流入量は 4,400,670m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 4,486m<sup>3</sup>(0.1%)増加している。

年間総有収水量は 4,477,366m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 12,056m<sup>3</sup>(0.3%)減少している。

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		比較増減		比較増減		比較増減
接 続 件 数 ( 件 )	18,197	97	18,100	263	17,837	251
水 洗 化 人 口 ( 人 )	43,141	77	43,064	282	42,782	683
年間総処理場流入量 ( m <sup>3</sup> )	4,400,670	4,486	4,396,184	△ 73,157	4,469,341	11,781
年間総有収水量 ( m <sup>3</sup> )	4,477,366	△ 12,056	4,489,422	△ 35,071	4,524,493	29,487

#### (2) 施設利用率

施設利用率は 39.9%で、前年度と比較すると 1.3ポイント低下している。

最大稼働率は 60.4%で、前年度と比較すると 15.1ポイント低下している。

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		比較増減		比較増減		比較増減
施 設 利 用 率 ( % ・ ポ イ ン ト ) C / A	39.9	△ 1.2	41.2	2.8	38.4	△ 6.0
最 大 稼 働 率 ( % ・ ポ イ ン ト ) B / A	60.4	△ 15.1	75.5	4.0	71.5	△ 4.8
1 日 処 理 能 力 ( m <sup>3</sup> ) A	7,803	0	7,803	0	7,803	494
1 日 最 大 処 理 水 量 ( m <sup>3</sup> ) B	4,714	△ 1,175	5,889	313	5,576	0
晴天時平均処理水量 ( m <sup>3</sup> ) C	3,117	△ 95	3,212	215	2,997	△ 249



2 決算状況について

(下水道事業会計)

(1) 収益的収支

ア 収入

事業収益は、予算額の 2,267,108,000円に対し、決算額は 2,299,705,235円であり、収入率は 101.4%で、32,597,235円の収入増となっている。

区 分	予算額A	決算額B	比較増減額B - A	収入率	説 明
	円	円	円	%	
営 業 収 益	794,842,000	796,903,328	2,061,328	100.3	収入増の主な要因は、営業外収益の長期前受金戻入が 39,654,184円、特別利益の過年度損益修正益が 6,329,846円増加したことによるものである。
営 業 外 収 益	1,472,264,000	1,496,471,061	24,207,061	101.6	
特 別 利 益	2,000	6,330,846	6,328,846	*	
事 業 収 益	2,267,108,000	2,299,705,235	32,597,235	101.4	

(注) 数値の差が大きく、比較するのが適当でないものは\*とした。

イ 支出

事業費用は、予算額の 2,222,422,000円に対し、決算額は 1,995,248,799円であり、執行率は 89.8%で、227,173,201円の不用額が生じている。

区 分	予算額A	決算額B	不用額A - B	執行率	説 明
	円	円	円	%	
営 業 費 用	2,016,282,500	1,803,474,075	212,808,425	89.4	不用額の主なものは、営業費用の管渠費 91,598,894円、流域下水道費 56,624,461円、処理場費 41,345,710円である。
営 業 外 費 用	203,638,500	191,774,724	11,863,776	94.2	
特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.0	
予 備 費	2,500,000	0	2,500,000	0.0	
事 業 費 用	2,222,422,000	1,995,248,799	227,173,201	89.8	

## (2) 資本的収支

(下水道事業会計)

## ア 収入

資本的収入は、予算額の 1,428,697,000円に対し、決算額は 1,175,023,535円であり、収入率は 82.2%で、253,673,465円の収入減となっている。

区 分	予算額A	決算額B	比較増減額B-A	収入率	説 明
企 業 債	円 699,300,000	円 520,700,000	円 △ 178,600,000	% 74.5	収入減の主な要因は、企業債が 178,600,000円、補助金が 133,753,150円減 少したことによるものである。
出 資 金	133,611,000	67,217,160	△ 66,393,840	50.3	
他 会 計 補 助 金	146,088,000	212,481,840	66,393,840	145.4	
補 助 金	426,823,000	293,069,850	△ 133,753,150	68.7	
分 担 金 及 び 負 担 金	22,875,000	81,554,685	58,679,685	356.5	
資本的収入	1,428,697,000	1,175,023,535	△ 253,673,465	82.2	

## イ 支出

資本的支出は、予算額の 2,188,582,100円に対し、決算額は 1,940,199,149円であり、執行率は 88.7%で、89,979,951円の不用額が生じている。

区 分	予算額A	決算額B	繰越額C	不用額A-B-C	執行率	説 明
建設改良費	円 1,132,012,100	円 886,134,295	円 158,403,000	円 87,474,805	% 78.3	翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第1項 の規定による建設改良費の管渠建設改良事業 158,403,000円である。 不用額の主なものは、建設改良費の管渠建設改 良事業 76,751,389円である。
企 業 債 償 還 金	1,054,070,000	1,054,064,854	0	5,146	100.0	
予 備 費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0	
資本的支出	2,188,582,100	1,940,199,149	158,403,000	89,979,951	88.7	

(注) 資本的収支は、収入総額 1,175,023,535円に対し、支出総額 1,940,199,149円で、収支差引では 765,175,614円の不足額が生じている。

なお、前年度の収支不足額に充当する額 49,500,000円及び翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 42,980,000円を収入総額から除くと 857,655,614円の不足額が生じるが、これについては、当年度分損益勘定留保資金 431,389,313円、減債積立金 213,621,566円、繰越工事資金（前年度工事前払金相当額発行済企業債及び国庫補助金）142,148,000円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,196,735円で補てんされている。さらに不足する 36,300,000円は、同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとしている。

### 3 経営成績について

(下水道事業会計)

経営成績は、総収益の 2,226,722,914円に対し、総費用は 1,956,642,311円で、純利益は 270,080,603円となっている。  
前年度と比較すると、総収益は 151,581,736円(7.3%)、総費用は 19,890,095円(1.0%)、純利益は 131,691,641円(95.2%)増加している。

#### (1) 収益

営業収益は 724,496,537円で、前年度と比較すると 5,862,841円(0.8%)増加している。  
増加の主な要因は、下水道使用料が 5,607,696円(0.8%)増加したことによるものである。  
営業外収益は 1,496,471,061円で、前年度と比較すると 157,896,754円(11.8%)増加している。  
増加の主な要因は、他会計補助金が 113,636,000円(16.7%)、補助金が 22,277,150円(105.1%)増加したことによるものである。  
特別利益は 5,755,316円で、前年度と比較すると 12,177,859円(67.9%)減少している。  
減少の要因は、過年度損益修正益が減少したことによるものである。

#### (2) 費用

営業費用は 1,748,552,486円で、前年度と比較すると 8,322,730円(0.5%)増加している。  
増加の主な要因は、資産減耗費が 45,904,865円(97.7%)減少したものの、管渠費が 87,668,877円(73.1%)増加したことによるものである。  
営業外費用は 208,089,825円で、前年度と比較すると 11,567,365円(5.9%)増加している。  
増加の要因は、雑支出が 25,273,370円(472.0%)増加したことによるものである。

## 【比較損益計算書】

(下水道事業会計)

区 分		令和5年度A	構成 比率	比較増減A－B	令和4年度B	令和3年度	すう勢比率		
							5年度	4年度	
経常収益	営業収益	下水道使用料	円 724,145,200	% 32.6	円 5,607,696	円 718,537,504	円 719,602,021	% 100.6	% 99.9
		受託工事収益	0	0.0	0	0	11,811,300	0.0	0.0
		その他営業収益	351,337	0.0	255,145	96,192	82,747	424.6	116.2
		計	724,496,537	32.6	5,862,841	718,633,696	731,496,068	99.0	98.2
	営業外収益	他会計補助金	793,857,000	35.7	113,636,000	680,221,000	736,736,000	107.8	92.3
		補助金	43,477,150	2.0	22,277,150	21,200,000	17,525,526	248.1	121.0
		長期前受金戻入	655,272,184	29.5	20,685,847	634,586,337	772,140,355	84.9	82.2
		雑収益	3,864,727	0.2	1,297,757	2,566,970	6,978,570	55.4	36.8
		計	1,496,471,061	67.4	157,896,754	1,338,574,307	1,533,380,451	97.6	87.3
	合計		2,220,967,598	100.0	163,759,595	2,057,208,003	2,264,876,519	98.1	90.8
経常費用	営業費用	管渠費	207,663,731	10.6	87,668,877	119,994,854	186,021,665	111.6	64.5
		処理場費	163,116,578	8.3	△ 12,626,041	175,742,619	146,457,702	111.4	120.0
		受託工事費	0	0.0	0	0	10,163,000	0.0	0.0
		普及指導費	63,232	0.0	13,815	49,417	42,898	147.4	115.2
		業務費	38,015,388	1.9	2,143,181	35,872,207	34,864,450	109.0	102.9
		総係費	81,636,110	4.2	△ 1,221,080	82,857,190	79,896,686	102.2	103.7
		流域下水道費	171,395,950	8.8	△ 12,654,443	184,050,393	207,267,875	82.7	88.8
		減価償却費	1,085,562,925	55.5	△ 9,096,714	1,094,659,639	1,164,683,584	93.2	94.0
		資産減耗費	1,098,572	0.1	△ 45,904,865	47,003,437	5,817,258	18.9	808.0
	計	1,748,552,486	89.4	8,322,730	1,740,229,756	1,835,215,118	95.3	94.8	
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	177,462,246	9.1	△ 13,706,005	191,168,251	209,902,202	84.5	91.1
		雑支出	30,627,579	1.6	25,273,370	5,354,209	7,964,968	384.5	67.2
		計	208,089,825	10.6	11,567,365	196,522,460	217,867,170	95.5	90.2
	合計		1,956,642,311	100.0	19,890,095	1,936,752,216	2,053,082,288	95.3	94.3
経常利益		264,325,287		143,869,500	120,455,787	211,794,231	124.8	56.9	
特別利益		5,755,316		△ 12,177,859	17,933,175	15,962,464	36.1	112.3	
特別損失		0		0	0	7,309,268	0.0	0.0	
当年度純利益		270,080,603		131,691,641	138,388,962	220,447,427	122.5	62.8	
前年度繰越利益剰余金		213,776,464		113,320,527	100,455,937	80,008,510	267.2	125.6	
その他未処分利益剰余金変動額		213,621,566		△ 154,898	213,776,464	0	-	-	
当年度未処分利益剰余金		697,478,633		244,857,270	452,621,363	300,455,937	232.1	150.6	

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入としている。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、令和3年度を100として算出した。

## 【比較費用内訳表】

(下水道事業会計)

区 分		令和5年度A	構成比率	比較増減A－B	令和4年度B	令和3年度	すう勢比率	
							5年度	4年度
		円	%	円	円	円	%	%
営業費用	人 件 費	106,987,922	6.1	△ 9,004,493	115,992,415	105,678,946	101.2	109.8
	修繕費 (修繕準備引当金繰入額を含む)	38,006,995	2.2	11,622,051	26,384,944	28,624,371	132.8	92.2
	減価償却費	1,085,562,925	62.1	△ 9,096,714	1,094,659,639	1,164,683,584	93.2	94.0
	その他の営業費用	517,994,644	29.6	14,801,886	503,192,758	536,228,217	96.6	93.8
	計	1,748,552,486	100.0	8,322,730	1,740,229,756	1,835,215,118	95.3	94.8
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	177,462,246	85.3	△ 13,706,005	191,168,251	209,902,202	84.5	91.1
	雑支出	30,627,579	14.7	25,273,370	5,354,209	7,964,968	384.5	67.2
	計	208,089,825	100.0	11,567,365	196,522,460	217,867,170	95.5	90.2
特 別 損 失		0			0	7,309,268	0.0	0.0
総 費 用 ( 合 計 )		1,956,642,311		19,890,095	1,936,752,216	2,060,391,556	95.0	94.0

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入としている。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、令和3年度を100として算出した。

#### 4 財政状態について

##### (1) 資産及び負債・資本

###### ア 資産

資産総額は 34,294,391,948円で、前年度と比較すると 242,571,531円(0.7%) 減少している。

減少の要因は、固定資産が 235,074,793円(0.7%)、流動資産が 7,496,738円(0.9%) 減少したことによるものである。

固定資産では、主に建設仮勘定が 544,641,017円(82.0%)増加し、構築物が 640,779,702円(2.1%)、機械及び装置が 81,539,665円(5.3%)、施設利用権が 40,856,954円(7.6%)減少している。

流動資産では、主に未収金が 48,825,159円(40.2%)、現金預金が 35,930,343円(6.2%)増加し、前払金が 92,500,000円(67.1%)減少している。

###### イ 負債

負債合計は 32,672,054,757円で、前年度と比較すると 579,869,294円(1.7%) 減少している。

減少の要因は、固定負債が 498,575,476円(4.2%)、繰延収益が 66,442,545円(0.3%)、流動負債が 14,851,273円(1.1%)が減少したことによるものである。

固定負債では、その他の企業債が 42,733,904円(4.4%)増加し、建設改良費財源充当企業債が 541,309,380円(5.0%)減少している。

流動負債では、未払金が 36,402,087円(12.5%)増加し、企業債が 34,789,378円(3.3%)、その他流動負債が 15,072,384円(68.2%)減少している。

繰延収益では、長期前受金が 588,170,502円(2.6%)増加し、長期前受金収益化累計額が 654,613,047円(29.7%)減少している。

###### ウ 資本

資本合計は 1,622,337,191円で、前年度と比較すると 337,297,763円(26.2%) 増加している。

資本金は、前年度と比較し 67,217,160円(12.6%)増加している。

増加の要因は、一般会計出資金を資本金に繰り入れたためである。

剰余金は、前年度と比較し 270,080,603円(36.0%)増加している。

【比較貸借対照表】

(下水道事業会計)

区 分		令和5年度A	構成 比率	比較増減A－B	令和4年度B	令和3年度	すう勢比率			
							5年度	4年度		
資 産	固定資産	有形 固定 資産	土 地	円 111,254,131	% 0.3	円 0	円 111,254,131	円 111,254,131	% 100.0	% 100.0
			建 物	587,733,002	1.7	△ 16,773,183	604,506,185	621,279,368	94.6	97.3
			構 築 物	29,606,528,652	86.3	△ 640,779,702	30,247,308,354	30,776,495,536	96.2	98.3
			機 械 及 び 装 置	1,446,083,413	4.2	△ 81,539,665	1,527,623,078	1,638,888,678	88.2	93.2
			車 両 運 搬 具	1,655,510	0.0	799,196	856,314	1,073,816	154.2	79.7
			工 具、器 具 及 び 備 品	3,332,311	0.0	△ 565,502	3,897,813	2,212,951	150.6	176.1
			建 設 仮 勘 定	1,208,612,585	3.5	544,641,017	663,971,568	272,304,017	443.8	243.8
			計	32,965,199,604	96.1	△ 194,217,839	33,159,417,443	33,423,508,497	98.6	99.2
	無形 固定 資産	施 設 利 用 権	496,801,827	1.4	△ 40,856,954	537,658,781	577,112,266	86.1	93.2	
		計	496,801,827	1.4	△ 40,856,954	537,658,781	577,112,266	86.1	93.2	
	投資 その 他の 資産	出 捐 金	2,404,000	0.0	0	2,404,000	2,404,000	100.0	100.0	
		計	2,404,000	0.0	0	2,404,000	2,404,000	100.0	100.0	
	計		33,464,405,431	97.6	△ 235,074,793	33,699,480,224	34,003,024,763	98.4	99.1	
	流 動 資 産	現 金 預 金	613,892,754	1.8	35,930,343	577,962,411	621,493,192	98.8	93.0	
		未 収 金	170,266,043	0.5	48,825,159	121,440,884	169,444,503	100.5	71.7	
貯 蔵 品		567,720	0.0	247,760	319,960	43,200	*	740.6		
前 払 金		45,260,000	0.1	△ 92,500,000	137,760,000	34,790,000	130.1	396.0		
計		829,986,517	2.4	△ 7,496,738	837,483,255	825,770,895	100.5	101.4		
合 計		34,294,391,948	100.0	△ 242,571,531	34,536,963,479	34,828,795,658	98.5	99.2		

(注)1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入としている。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、令和3年度を100として算出した。

3 数値の差が大きく、比較するのが適当でないものは\*とした。

【比較貸借対照表】

(下水道事業会計)

区 分			令和5年度A	構成 比率	比較増減A－B	令和4年度B	令和3年度	すう勢比率		
								5年度	4年度	
			円	%	円	円	円	%	%	
負 債	固定 負債	企業債	建設改良費財源充当企業債	10,373,415,926	30.2	△ 541,309,380	10,914,725,306	11,484,011,412	90.3	95.0
		その他の企業債	1,006,749,538	2.9	42,733,904	964,015,634	859,594,382	117.1	112.1	
		計	11,380,165,464	33.2	△ 498,575,476	11,878,740,940	12,343,605,794	92.2	96.2	
		計	11,380,165,464	33.2	△ 498,575,476	11,878,740,940	12,343,605,794	92.2	96.2	
	流動 負債	企業債	建設改良費財源充当企業債	892,009,380	2.6	△ 36,476,726	928,486,106	954,211,464	93.5	97.3
		その他の企業債	127,266,096	0.4	1,687,348	125,578,748	113,938,222	111.7	110.2	
		計	1,019,275,476	3.0	△ 34,789,378	1,054,064,854	1,068,149,686	95.4	98.7	
		未払金	327,217,465	1.0	36,402,087	290,815,378	263,240,747	124.3	110.5	
		引当金	賞与引当金	9,061,086	0.0	△ 1,193,181	10,254,267	9,467,784	95.7	108.3
			法定福利費引当金	1,802,001	0.0	△ 198,417	2,000,418	1,915,497	94.1	104.4
			計	10,863,087	0.0	△ 1,391,598	12,254,685	11,383,281	95.4	107.7
		その他流動負債	7,034,271	0.0	△ 15,072,384	22,106,655	26,652,200	26.4	82.9	
		計	1,364,390,299	4.0	△ 14,851,273	1,379,241,572	1,369,425,914	99.6	100.7	
		繰延 収益	長期前受金	22,789,369,843	66.5	588,170,502	22,201,199,341	21,618,069,128	105.4	102.7
	長期前受金収益化累計額		△ 2,861,870,849	△ 8.3	△ 654,613,047	△ 2,207,257,802	△ 1,581,294,397	181.0	139.6	
	計		19,927,498,994	58.1	△ 66,442,545	19,993,941,539	20,036,774,731	99.5	99.8	
	合計	32,672,054,757	95.3	△ 579,869,294	33,251,924,051	33,749,806,439	96.8	98.5		
	資 本	資本金	602,157,558	1.8	67,217,160	534,940,398	467,279,151	128.9	114.5	
		剰余金	資本剰余金	111,254,131	0.3	0	111,254,131	111,254,131	100.0	100.0
			減債積立金	211,446,869	0.6	25,223,333	186,223,536	200,000,000	105.7	93.1
当年度未処分利益剰余金			697,478,633	2.0	244,857,270	452,621,363	300,455,937	232.1	150.6	
計		1,020,179,633	3.0	270,080,603	750,099,030	611,710,068	166.8	122.6		
合計	1,622,337,191	4.7	337,297,763	1,285,039,428	1,078,989,219	150.4	119.1			
負債及び資本の計			34,294,391,948	100.0	△ 242,571,531	34,536,963,479	34,828,795,658	98.5	99.2	

(注)1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入としている。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、令和3年度を100として算出した。



【下水道使用料の収入状況】

(下水道事業会計)

下水道使用料の現年度調定額は 796,551,646円で、前年度と比較すると 6,180,317円 (0.8%) 増加している。過年度も含めた調定総額 906,869,290円に対する収入済額は 781,851,967円で、収納率は 86.2%であり、前年度と比較すると 1.4ポイント減少している。

不納欠損額は 1,725,621円で、内訳は転居先不明等の 80人であり、前年度と比較すると、99,968円 (6.1%)、13人 (19.4%) 増加している。

(単位 円)

区 分		令和5年度A	比較増減A－B	令和4年度B	令和3年度
調定額	過年度	110,317,644	△ 15,816	110,333,460	112,180,537
	現年度	796,551,646	6,180,317	790,371,329	791,528,683
	計	906,869,290	6,164,501	900,704,789	903,709,220
収入済額	過年度	99,844,682	789,960	99,054,722	95,738,425
	現年度	682,007,285	△ 7,699,485	689,706,770	695,812,186
	計	781,851,967	△ 6,909,525	788,761,492	791,550,611
不納欠損額	過年度	1,725,621	99,968	1,625,653	1,825,149
	現年度	0	0	0	0
	計	1,725,621	99,968	1,625,653	1,825,149
未収金	過年度	8,747,341	△ 905,744	9,653,085	14,616,963
	現年度	114,544,361	13,879,802	100,664,559	95,716,497
	計	123,291,702	12,974,058	110,317,644	110,333,460
収納率 (%・ポイント)		86.2	△ 1.4	87.6	87.6

## 【企業債償還額】

(下水道事業会計)

企業債借入額は、建設改良費財源充当企業債 350,700,000円、資本費平準化債 170,000,000円で、前年度と比較すると 68,500,000円 (11.6%) 減少している。

元金償還額は 1,054,064,854円で、前年度と比較すると、14,084,832円 (1.3%) 減少している。

年度末における未償還残高は、12,399,440,940円であり、前年度と比較すると 533,364,854円 (4.1%) 減少している。

(単位 円)

区 分	令和5年度A	比較増減A-B	令和4年度B	令和3年度	
借 入 額	520,700,000	△ 68,500,000	589,200,000	628,500,000	
企 業 債 償 還 額	元 金	1,054,064,854	△ 14,084,832	1,068,149,686	1,059,755,647
	利 息	177,462,246	△ 13,706,005	191,168,251	209,902,202
	計	1,231,527,100	△ 27,790,837	1,259,317,937	1,269,657,849
未償還残高	12,399,440,940	△ 533,364,854	12,932,805,794	13,411,755,480	

## 【一般会計からの繰入金】

(下水道事業会計)

一般会計からの本年度繰入金は 1,073,556,000円で、昨年度と比較すると 162,652,000円 (17.9%) 増加している。

これは、収益的収入が 113,636,000円 (16.7%)、資本的収入が 49,016,000円 (21.2%) 増加したことによるものである。

資本的収入では、一般会計出資金が 444,087円 (0.7%) 減少したものの、一般会計補助金が 49,460,087円 (30.3%) 増加している。

(単位 円)

区 分		令和5年度A	比較増減A-B	令和4年度B	令和3年度
収益的収入	一般会計補助金	793,857,000	113,636,000	680,221,000	736,736,000
資本的収入	一般会計出資金	67,217,160	△ 444,087	67,661,247	107,684,831
	一般会計補助金	212,481,840	49,460,087	163,021,753	355,932,369
	計	279,699,000	49,016,000	230,683,000	463,617,200
合 計		1,073,556,000	162,652,000	910,904,000	1,200,353,200

(2) 資金の状況

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表している。  
本年度は、当該純利益などにより 759,629,778円となり、前年度と比較すると 192,217,391円(33.9%)増加している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表している。  
本年度は、有形固定資産の取得による支出などにより △328,849,364円となり、前年度と比較すると 129,194,635円(64.7%)減少(マイナス額が増加)している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表している。  
本年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還等により △394,850,071円となり、前年度と比較すると 16,438,368円(4.0%)増加している。

以上の区分から本年度の資金は、前年度と比較すると 35,930,343円増加し、期末残高は 613,892,754円となっている。

(下水道事業会計)  
(単位 円)

【比較キャッシュ・フロー計算書】

区 分	令和5年度 A	比較増減A-B	令和4年度 B	令和3年度
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	270,080,603	131,691,641	138,388,962	220,447,427
減価償却費	1,085,562,925	△ 9,096,714	1,094,659,639	1,169,264,746
引当金の増減額(△は減少)	731,673	161,367	570,306	△ 305,860
長期前受金戻入額	△ 655,272,184	△ 20,685,847	△ 634,586,337	△ 773,810,906
固定資産除却費	1,098,572	△ 9,135,865	10,234,437	2,397,258
支払利息及び企業債取扱諸費	177,462,246	△ 13,706,005	191,168,251	209,902,202
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,063,952	△ 21,847,997	19,784,045	△ 1,227,094
未払金の増減額(△は減少)	66,559,397	123,375,757	△ 56,816,360	35,025,449
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 247,760	29,000	△ 276,760	△ 43,200
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 15,072,384	△ 10,526,839	△ 4,545,545	15,228,927
小計	928,839,136	170,258,498	758,580,638	876,878,949
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 169,209,358	21,958,893	△ 191,168,251	△ 209,902,202
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	759,629,778	192,217,391	567,412,387	666,976,747
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 820,891,704	△ 90,329,050	△ 730,562,654	△ 715,949,457
無形固定資産の取得による支出	△ 5,968,904	3,392,702	△ 9,361,606	△ 7,751,692
国庫補助金等による収入	266,162,136	△ 75,976,266	342,138,402	256,235,228
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	196,841,654	20,387,629	176,454,025	337,994,635
受益者分担金及び受益者負担金による収入	35,007,454	13,330,350	21,677,104	66,336,261
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 328,849,364	△ 129,194,635	△ 199,654,729	△ 63,135,025
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	350,700,000	△ 8,500,000	359,200,000	426,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 898,524,233	67,545,614	△ 966,069,847	△ 947,967,582
その他の企業債による収入	170,000,000	△ 60,000,000	230,000,000	201,800,000
その他の企業債の償還による支出	△ 84,242,998	17,836,841	△ 102,079,839	△ 111,788,065
他会計からの出資による収入	67,217,160	△ 444,087	67,661,247	107,684,831
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 394,850,071	16,438,368	△ 411,288,439	△ 323,570,816
資金増加額(又は減少額)	35,930,343	79,461,124	△ 43,530,781	280,270,906
資金期首残高	577,962,411	△ 43,530,781	621,493,192	341,222,286
資金期末残高	613,892,754	35,930,343	577,962,411	621,493,192

【参考資料 経営分析表】

(下水道事業会計)

分析項目		算式	説明	令和5年度	令和4年度	令和3年度
構成比率	自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が大きいほど経営の安全性が得られているとされている。	62.8	61.6	60.6
	財務比率	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資が自己資本に加えて、固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	101.6	101.6
		流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	60.8	60.7
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益 (営業収益-受託工事収益)}}{\text{平均総資本}}$	総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	0.02	0.02	0.02
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益 (営業収益-受託工事収益)}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標で、この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	0.02	0.02	0.02
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために 100%以上であることが求められている。	113.8	107.1	110.7
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	経常利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度経常利益が得られたかをみる指標である。この比率が大きいほどよいとされている。	0.8	0.3	0.6
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益 (営業収益-受託工事収益)}}{\text{営業費用 (営業費用-受託工事費)}} \times 100$	営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す 100%以上であることが望ましいとされている。	41.4	41.3	39.4

(注) 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2